

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 前第3四半期 連結累計期間	第28期 当第3四半期 連結累計期間	第27期 前第3四半期 連結会計期間	第28期 当第3四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,010,530	9,611,876	3,805,437	3,672,371	13,617,616
経常利益 (千円)	285,963	175,119	670,219	617,415	498,053
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	99,414	2,158,978	388,029	328,711	158,159
純資産額 (千円)			13,771,390	11,590,374	13,829,980
総資産額 (千円)			25,122,156	25,341,305	25,323,657
1株当たり純資産額 (円)			2,052.39	1,727.37	2,061.13
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失() (円)	14.81	321.76	57.83	48.98	23.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			54.8	45.7	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	945,335	371,594			1,473,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,425	78,529			806,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,157	59,075			587,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			762,486	1,078,330	844,341
従業員数 (人)			925	919	903

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第28期当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当第3四半期連結累計期間における四半期純損失は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	919(93)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	870(81)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者の大半は高校部の年間契約講師・チューター（個別質問対応・事務補助）、清掃パート、個別指導講師、派遣社員、契約社員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の実績

当社グループは、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
小中学部	2,786,935	
高校部	770,196	
その他の教育事業	115,240	
合計	3,672,371	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

2 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国・インドなどアジアへの輸出に依存するところとなっております。また国内需要は低迷し、設備投資も本格的には回復せず、賃金も下がり続けています。

学習塾・予備校業界におきましても、賃金の減少による家計の逼迫と「大学全入時代」を背景として学習塾離れが顕在化しており、多くの学習塾が「入学金の無料化」「入学1ヶ月間の授業料の無料化」「通常授業料金の値下げ」など価格競争に向っております。

こうした経営環境におきまして、当社グループは提供している教育サービスのクオリティをより一層高めていくことを基盤として、多様化するニーズに対応するための新しい生徒募集企画・コース設定の開発に力を入れてまいりました。

売上におきましては、小中学部・高校部ともに夏期講習明けの生徒数はほぼ計画通り推移しており、売上高もほぼ計画通りとなりました。

営業費用におきましては、地代家賃などの売上原価の削減、費用対効果を考えた広告宣伝活動を行うなど、経費の削減も進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は3,672百万円(前年同四半期は3,805百万円)、営業利益は632百万円(前年同四半期は営業利益688百万円)、経常利益は617百万円(前年同四半期は経常利益670百万円)、四半期純利益は328百万円(前年同四半期は四半期純利益388百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、生徒数は計画を少し上回っており、新しい生徒募集企画・コース設定の開発が功を奏し売上高もほぼ計画どおりに推移しております。

この結果、小中学部の売上高は2,786百万円、セグメント利益は795百万円となりました。

(高校部)

高校部におきましては、生徒数は計画を少し下回っておりますが、秋の特別講座の成功、新たな講座の実施、本科生の受講単価のアップなどにより売上高の増加を図っております。

この結果、高校部の売上高は770百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

(その他の教育事業)

個別指導部門におきましては、順調に生徒数が増加しております。冬期講習における新規一般生の募集にも成功しております。

BBS部門におきましては、来期での飛躍に向けて、経営ノウハウの蓄積を順調に進めております。

この結果、その他の教育事業の売上高は115百万円となりましたが、設備投資に対する減価償却費等によりセグメント損失は47百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、2,455百万円となりました。これは主として、冬期講習における受講料単価が上がったこと、模擬試験の回数を追加したことに伴い前受金が増加したことにより、現金及び預金が244百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、22,885百万円となりました。これは主として、校舎の新設を抑えたことによって契約に係る予約証拠金が減少し、投資その他の資産が80百万円減少したためであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、25,341百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて850百万円減少し、6,951百万円となりました。これは主として、財務体質の改善のため短期借入金を長期借入金へ一部移行したことにより短期借入金が503百万円減少したこと、法人税等の支払により未払法人税等が314百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,108百万円増加し、6,799百万円となりました。これは主として、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用により、資産除去債務が651百万円計上されたこと、第2四半期連結会計期間において減損損失が発生したことによりリース資産減損勘定が1,736百万円計上されたためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,257百万円増加し、13,750百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,239百万円減少し、11,590百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.6%から45.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ19百万円減少し、1,078百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、324百万円の収入(前年同四半期は716百万円の収入)となりました。これは主として、夏期講習に参加した一般生が9月に入学したことに伴い、9月以降の本科生数が増加したことにより税金等調整前四半期純利益が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入(前年同四半期は141百万円の支出)となりました。これは主として、校舎における建設協力金の回収が進んだためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、393百万円の支出(前年同四半期は289百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の返済が進んだためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社としては、以下の経営方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下の5点であります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による専用校舎を設立し、全校舎A D S L以上のインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

B B S部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切なものが当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが該当株式会社の株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが該当株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気の二番底も懸念され、世界経済の先行き不安は依然として否定できない状況です。

当業界におきましても、家計の逼迫により、市場規模は急縮小しております。「子ども手当」によるプラス効果もほとんど見られません。全体として経営環境が好転するとは思われず、競合状況は一層厳しくなっていくと予想されます。

また「個別型」の学習塾の台頭により、「集団型」の学習塾の市場はピーク時の6割以下という状況であります。こうした経営環境下、当社の集団型の小中学部、高校部におきましては、既存エリアにおいてかつてのような大幅な業績アップは見込めない状況であります。しかしながら、経営ノウハウが最も蓄積している既存事業において業績を低下させ、ノウハウの蓄積の乏しい新規事業の業績アップ頼みということは避けなくてはならないと考えております。また、新規事業におきましては、マーケットのニーズに適切に対応することが重要だと考えており、経営資源の重点的配分を行っていく計画であります。

今後の方向性としたしましては、新規事業の大幅な業績アップを堅実に実現していくこと、そのためにマーケットの変化に適切に対応した教育サービスを提供することが最重要と考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、当社の主要株主である渡辺武及びその共同保有者（渡辺喜代子、有限会社シューエイ）より、平成22年11月30日付で、渡辺武及び渡辺喜代子の所有する当社株式の一部を有限会社シューエイへ売却した旨の報告を受けました。

この譲渡に関して、平成22年12月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	323,000	4.81
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	323,000	4.81
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	1,881,200	28.04

大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券キャピタル・マーケット株式会社から平成23年2月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	276,600	4.12
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	11,000	0.16

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,100	67,091	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,091	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 二丁目7番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	634	638	542	491	484	479	439	359	394
最低(円)	539	500	465	452	443	390	341	301	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,253	997,184
受取手形及び売掛金	266,498	291,458
商品	146,232	176,889
貯蔵品	29,160	29,683
繰延税金資産	63,190	172,654
その他	711,389	727,390
貸倒引当金	1,840	2,496
流動資産合計	2,455,883	2,392,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,112,333	1 7,976,493
土地	5,399,929	5,399,929
その他(純額)	1 959,167	1 1,004,618
有形固定資産合計	14,471,429	14,381,040
無形固定資産		
のれん	60,507	85,260
その他	183,088	213,441
無形固定資産合計	243,596	298,701
投資その他の資産		
繰延税金資産	476,876	237,744
敷金及び保証金	6,819,624	6,863,304
その他	1,235,722	1,407,760
貸倒引当金	361,827	257,657
投資その他の資産合計	8,170,396	8,251,151
固定資産合計	22,885,421	22,930,893
資産合計	25,341,305	25,323,657
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,947,429	4,451,000
1年内返済予定の長期借入金	868,310	780,946
未払金	518,937	636,708
未払法人税等	35,903	350,015
未払消費税等	78,767	132,274
前受金	919,263	897,390
賞与引当金	75,901	253,219
役員賞与引当金	-	10,000
その他	507,018	290,883
流動負債合計	6,951,529	7,802,438

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,344,272	1,849,425
退職給付引当金	670,347	568,305
役員退職慰労引当金	627,641	605,786
資産除去債務	651,371	-
その他	2,505,768	667,721
固定負債合計	6,799,401	3,691,238
負債合計	13,750,931	11,493,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	7,556,840	9,796,338
自己株式	92	60
株主資本合計	11,590,528	13,830,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	77
評価・換算差額等合計	154	77
純資産合計	11,590,374	13,829,980
負債純資産合計	25,341,305	25,323,657

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,010,530	9,611,876
売上原価	8,634,872	8,442,143
売上総利益	1,375,658	1,169,732
販売費及び一般管理費	1,041,385 ₁	943,949 ₁
営業利益	334,272	225,783
営業外収益		
受取利息	61,005	59,859
受取配当金	2,004	2,083
その他	28,466	24,494
営業外収益合計	91,476	86,437
営業外費用		
支払利息	135,455	136,339
その他	4,331	761
営業外費用合計	139,786	137,100
経常利益	285,963	175,119
特別利益		
保険解約返戻金	45,637	-
特別利益合計	45,637	-
特別損失		
固定資産除却損	53,675	9,303
減損損失	-	1,987,605 ₂
貸倒引当金繰入額	-	107,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	310,664
特別損失合計	53,675	2,414,695
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	277,925	2,239,575
法人税、住民税及び事業税	137,571	49,070
法人税等調整額	40,939	129,667
法人税等合計	178,510	80,596
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,158,978
四半期純利益又は四半期純損失()	99,414	2,158,978

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,805,437	3,672,371
売上原価	2,775,124	2,709,506
売上総利益	1,030,313	962,864
販売費及び一般管理費	1 341,754	1 329,940
営業利益	688,559	632,923
営業外収益		
受取利息	20,081	19,731
受取配当金	2,004	2,006
その他	5,684	8,112
営業外収益合計	27,770	29,850
営業外費用		
支払利息	44,873	45,325
その他	1,236	33
営業外費用合計	46,109	45,359
経常利益	670,219	617,415
特別損失		
固定資産除却損	436	5,951
特別損失合計	436	5,951
税金等調整前四半期純利益	669,783	611,463
法人税、住民税及び事業税	105,006	21,741
法人税等調整額	176,747	261,010
法人税等合計	281,753	282,752
少数株主損益調整前四半期純利益	-	328,711
四半期純利益	388,029	328,711

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	277,925	2,239,575
減価償却費	566,420	598,765
のれん償却額	24,752	24,752
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,575	103,513
賞与引当金の増減額(は減少)	176,825	177,317
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	105,846	102,041
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,939	21,855
受取利息及び受取配当金	63,010	61,942
支払利息	135,455	136,339
固定資産除却損	5,548	9,303
減損損失	-	1,987,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	310,664
保険解約損益(は益)	45,637	-
売上債権の増減額(は増加)	61,909	25,045
たな卸資産の増減額(は増加)	25,167	31,179
仕入債務の増減額(は減少)	92,165	28,505
未払消費税等の増減額(は減少)	118,000	42,315
前受金の増減額(は減少)	61,525	21,873
長期前払費用の増減額(は増加)	44,605	24,582
その他	58,122	5,642
小計	1,190,435	832,222
利息及び配当金の受取額	2,551	2,356
利息の支払額	132,964	134,000
法人税等の支払額	114,686	328,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,335	371,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	168,362	182,961
定期預金の払戻による収入	158,054	172,882
有形固定資産の取得による支出	910,603	266,937
有形固定資産の売却による収入	4,308	-
保険積立金の解約による収入	109,320	-
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	213,754	87,376
敷金及び保証金の回収による収入	295,103	326,711
その他	72,492	40,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,425	78,529

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,777,000	1,548,000
短期借入金の返済による支出	1,409,000	2,051,571
長期借入れによる収入	252,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	764,639	587,789
リース債務の返済による支出	37,795	57,317
配当金の支払額	66,723	80,365
その他	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,157	59,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,248	233,989
現金及び現金同等物の期首残高	764,734	844,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 762,486	1 1,078,330

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は29,777千円減少し、税金等調整前四半期純損失は354,753千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は624,320千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,549,187千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,037,386千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">384,945千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,197千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,732千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,675千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	広告宣伝費	384,945千円	賞与引当金繰入額	2,891千円	退職給付費用	8,197千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,732千円	貸倒引当金繰入額	3,675千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">311,609千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,049千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,855千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌本部長(北海道札幌市北区)</td> <td style="text-align: center;">校舎</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定</td> </tr> <tr> <td>岡崎本部長(愛知県岡崎市)</td> <td style="text-align: center;">校舎</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定</td> </tr> <tr> <td>白石本部長(北海道札幌市白石区)</td> <td style="text-align: center;">校舎</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,987,605千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、札幌本部長1,243,650千円(内、建物及び構築物9,445千円、工具、器具及び備品8,767千円、リース資産減損勘定1,225,437千円)、岡崎本部長609,594千円(内、建物及び構築物10,456千円、工具、器具及び備品2,773千円、リース資産18,088千円、リース資産減損勘定578,276千円)、白石本部長134,360千円(内、建物及び構築物5,258千円、工具、器具及び備品1,119千円、リース資産減損勘定127,981千円)であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを6.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しているため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で、適用する会計基準が異なっております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間は、新基準適用前に比べて、営業利益は39,853千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は20,355千円減少しております。</p>	広告宣伝費	311,609千円	賞与引当金繰入額	2,981千円	退職給付費用	10,049千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,855千円	貸倒引当金繰入額	478千円	場所	用途	種類	札幌本部長(北海道札幌市北区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定	岡崎本部長(愛知県岡崎市)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定	白石本部長(北海道札幌市白石区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定
広告宣伝費	384,945千円																																
賞与引当金繰入額	2,891千円																																
退職給付費用	8,197千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,732千円																																
貸倒引当金繰入額	3,675千円																																
広告宣伝費	311,609千円																																
賞与引当金繰入額	2,981千円																																
退職給付費用	10,049千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,855千円																																
貸倒引当金繰入額	478千円																																
場所	用途	種類																															
札幌本部長(北海道札幌市北区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定																															
岡崎本部長(愛知県岡崎市)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定																															
白石本部長(北海道札幌市白石区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定																															

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>131,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,459千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,077千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しているため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で、適用する会計基準が異なっております。 これにより、当第3四半期連結会計期間は、新基準適用前に比べて、営業利益は13,307千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は6,659千円減少しております。</p>	広告宣伝費	131,125千円	賞与引当金繰入額	2,891千円	退職給付費用	2,459千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,285千円	貸倒引当金繰入額	3,077千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>114,231千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,981千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,764千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>478千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	114,231千円	賞与引当金繰入額	2,981千円	退職給付費用	3,764千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,285千円	貸倒引当金繰入額	478千円
広告宣伝費	131,125千円																				
賞与引当金繰入額	2,891千円																				
退職給付費用	2,459千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,285千円																				
貸倒引当金繰入額	3,077千円																				
広告宣伝費	114,231千円																				
賞与引当金繰入額	2,981千円																				
退職給付費用	3,764千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,285千円																				
貸倒引当金繰入額	478千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>912,030千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>149,543千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>762,486千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	912,030千円	預入期間が3か月超の定期預金	149,543千円	現金及び現金同等物	762,486千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,241,253千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>162,922千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,078,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,241,253千円	預入期間が3か月超の定期預金	162,922千円	現金及び現金同等物	1,078,330千円
現金及び預金	912,030千円												
預入期間が3か月超の定期預金	149,543千円												
現金及び現金同等物	762,486千円												
現金及び預金	1,241,253千円												
預入期間が3か月超の定期預金	162,922千円												
現金及び現金同等物	1,078,330千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	178

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,518	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、学習塾・予備校として同一セグメントに属する小中学生・高校生・高卒生に対して教育サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは、学習塾・予備校として同一セグメントに属する小中学生・高校生・高卒生に対して教育サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社は学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小中学部」は小学2年生から中学3年生を対象とし、集団授業での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は個別指導事業、映像動画教育コンテンツの販売事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,256,898	2,084,205	270,772	9,611,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,063	6,063
計	7,256,898	2,084,205	276,836	9,617,940
セグメント利益又は損失()	1,133,860	79,982	199,436	854,442

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,786,935	770,196	115,240	3,672,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,462	2,462
計	2,786,935	770,196	117,702	3,674,833
セグメント利益又は損失()	795,615	98,874	47,339	847,149

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	854,442
セグメント間取引消去	6,057
のれんの償却額	24,752
全社費用(注)	609,963
四半期連結損益計算書の営業利益	225,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	847,149
セグメント間取引消去	2,115
のれんの償却額	8,250
全社費用(注)	208,091
四半期連結損益計算書の営業利益	632,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,727円37銭	1株当たり純資産額 2,061円13銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 14円81銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 321円76銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	99,414	2,158,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	99,414	2,158,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 57円83銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 48円98銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	388,029	328,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	388,029	328,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、減損損失により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

減損損失により、減少したリース取引に係る未経過リース料前連結会計年度末残高相当額は以下のとおりであります。

1年以内	92,727千円
1年超	1,868,837 "
合計	1,961,565千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社秀英予備校
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向真生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向真生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。